

〔講 演〕

ウクライナ戦争
——どう見るか、日本人として何ができるか

富 田 武

はじめに

講演は2023年11月26日だったから3ヵ月経ち、講演録の刊行は2024年6月頃と見られるので、今回のような時事ものは、どうしてもその後の情勢変化を反映した修正が必要になります。3月のロシア大統領選挙は「プーチン圧勝」と仕組まれているから措くとしても、最有力の反政府派指導者A. ナワリヌィの謀殺は選挙後もロシア政治に大きな意味を持つでしょう。戦況では、ウクライナ側の砲弾不足が判明し、すでにアメリカ大統領選挙予備選開始段階からトランプ勝利予測のもとに既定の支援策が下院で「宙ぶり」になったことと合わせ、ウクライナ軍は「戦略的防御」に入らざるを得なくなりました。

なお、講演では強調のための繰り返しや「話し言葉」固有の表現があるので、修正しました。当日配布の文章と同じ部分もあれば、加筆した部分もあります（ここまでデス・マス調）。

A ウ・ロ戦争の性格と見方

① 戦争の性格

ロシア軍は侵攻以来、ウクライナ東南部4州を制圧したが（図1参照）、ウクライナ軍は反転攻勢によりその少なくとも50%は回復したという。この戦争はロシアによる一方的な侵攻に始まるもので、宣戦布告さえなく「特別軍事作戦」と呼ばれた（日本が満洲侵攻、日中戦争を「事変」と呼

ウクライナ戦争—— どう見るか、日本人として何ができるか

んだのと同じ)。国際法に従えば直ちに一方的に撤退すべきであり、ウクライナが領土回復までは戦い続けると主張するのは当然である。

いま一つのロシアの欺瞞は「ルースキー・ミール（ロシア世界）」実現のための戦争だという点にある。これはロシア人とウクライナ人は兄弟であって、17世紀半ばにコサック国家がロシアに臣従し、とくにエカチェリーナ女帝がクリム・ハン国を併合して以来、ウクライナは「小ロシア」と呼ばれ、ロシア人が進出するようになったことを指している。宗教的にも次第にモスクワ主教座が東方正教の中心としてウクライナを支配下に入れた。むろん長らくポーランドの支配下にあったウクライナ西部では東西カトリックを融合した「ユニエイト教会」も強く、この過程がスムーズに進んだわけではない。しかし、プーチンはウ・ロ戦争を、ピョートル大帝がスウェーデンから奪ったバルト地域の再々回復も含めて、ベラルーシ・ウクライナを併合して「大ロシア帝国」を再現し、西欧・NATOと対峙するという妄想を抱いている（図2参照）。

図1



図1 出典：

国末憲人『ロシア・ウクライナ戦争 近景と遠景』岩波書店、2023年、巻頭資料

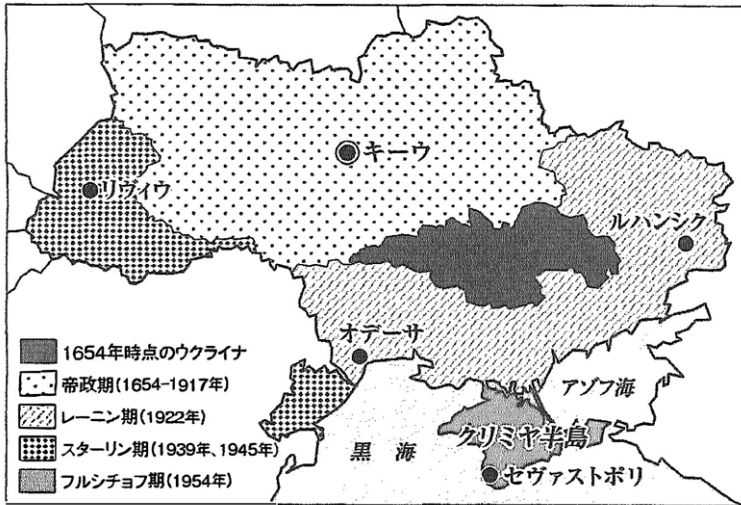


図2 ウクライナの領土の歴史の変遷

<https://bigthink.com/strange-maps/ukraine-lenin-putin/> (2023年2月10日最終閲覧)を参照して作成

図2 出典：

塩川伸明編著『ロシア・ウクライナ戦争 歴史・民族・政治から考える』東京堂出版、2023年9月、p. 246〔浜由樹子〕

② 戦争の見方

この戦争をハイブリッド戦争（通常戦争＋電子戦争）と呼ぶ人がいるが、たしかに電子戦争の側面は大きい。2014年にロシアが東部2州とクリミアの電撃的制圧に成功したのは、敵通信網の混乱、破壊を先行したからだ。しかし、その教訓を生かして2022年にはウクライナ・NATOが、小は対戦車携帯砲ジャベリンから大はNATOの米国人工衛星をも生かした電子防衛システムに至るまで、ロシア軍を混乱させ、後退を余儀なくさせた（黒海艦隊旗艦モスクワ撃沈）。その後も両軍ともにドローン、無人機の役割は減じていないどころか、製造に経費がかからず、操作も簡単のため、古臭くなった機甲師団中心の戦法ではなく、小規模な各種兵科部隊の臨機応変の編成による機動的な作戦には不可欠になったと言ってよい。しかし、この戦争は通常戦争も伴っており、第1次大戦の「塹壕」と「地雷」を復活させた。領土の制圧には歩兵と戦車が不可欠だからである。しかも第二次大戦の「戦略爆撃」（米英軍のドイツ空襲、米軍の日本空襲）も復活させた。ウクライナのライフライン（発電所、電気・水道・ガス供

給網)をミサイルで攻撃・破壊し、国民を疲弊させ、厭戦気分を起こさせようとする狙いだったが、国民はよく耐えた。ウクライナがNATOに懇請しているのが「防空システム」の追加供給であるのは当然である。

なお、この戦争では米ソ間の「核抑止」がギリギリ維持されているが、メドヴェージェフ(国家安全保障会議副議長)は「核の脅し」を頻繁に行い、プーチンも宇宙空間での核使用(電磁波攪乱)と示唆する危うい状況にある。

③ 両軍の兵力と作戦

両軍の兵員は、本年2月に明らかにされた情報では、ロシアが侵攻に投入したのが正規軍4個軍集団19万、ドネツク人民共和国軍とルガンスク人民共和国軍を加えて30万だった。2022年9月の動員では30万が加わった(義務兵役2年はローテーションで交代)。これは契約兵(兵役経験者)と民間軍事会社の傭兵(金目当て)からなり、ワグネルに至っては囚人からも「刑期短縮」をエサに数万徴募したようだ。合計60万の相当数はウクライナ戦線に送られ、新規動員兵は装備も自前、訓練もろくに受けずに投入され「肉弾」として使われたから、死傷者が大量に生じた。ロシア軍はこれまでの死傷者を発表していないが、少なくとも十数万に及んだという。他方ウクライナ軍は侵攻時に20万だったが、国家親衛隊と志願制の郷土防衛隊を加えると合計30万超と見られ、侵攻前に行った動員はその後していない。

むろん、戦争の帰趨は兵員数で決まるものではないし、兵器数とレベルで決まるものでもない。使えない核兵器は別として、双方とも前身はソ連軍だから戦車はT-○○、戦闘機はスホーイ-○○等と、共通していた(戦車はハーリコフでも製造された)。ウクライナは旧ワルシャワ条約機構諸国からソ連製の兵器や砲弾を融通してもらっていたが、欧米製兵器の優秀さを知って米英仏独から供与してもらうようになった。戦車では英国製チャレンジャー、ドイツ製レオパルト、米国製エイブラムスなどである。米国は高軌道ミサイル・システムのハイマースを供与した(地方都市の防空には不足)。英国は中距離ミサイルのストーム・シャドウを供与した。これらが電子装置を備え、味方の指令システムと連携している点が「優秀さ」の所以である。

戦争の帰趨が第一次大戦以来、戦力のみならず経済力を中心とする総合国力で決まる「総力戦」であることは常識である。ロシア政府や聳眉は、

戦力（核戦力含む）ではむろん、経済力でも兵員数でもウクライナなど「一捻り」だと思っていた。ところが、緒戦ロシアは作戦、通信、兵站、指揮系統（部隊運用）のすべてで弱点を曝け出した。ウクライナ軍が米軍指導のもとで、編制や装備、兵員の練度など、2014年からNATO式に一新されたことに気づかなかった。ロシアは高級将校でさえ、電子装置の画面で作戦を考え、暗号メールで送信する習慣を身に付けていなかった。

B 経済制裁の効果と制裁逃れ、経済の軍事化

① 対口経済制裁の効果

よく知られているように、欧米日本による対ロシア経済制裁は、在外オリガルヒ資産没収（それをウクライナ支援に充てられるか否かは国際機関で検討中）、国際金融取引 SWIFT からの排除、石油・天然ガス輸入の削減、軍需・関連物資の輸出入禁止、そして民間ではロシア進出企業の撤退または縮小（欧米日：自動車資本など）であった。これに対してロシアは石油・天然ガスの販路の変更（中国、インドに安売り）、金融取引決済に人民元を認める、外国製自動車の激減には中国車と日本中古車の輸入増で対応した。

ロシアによる対抗措置で最大のものは、黒海を封鎖してウクライナ産小麦等の輸出をストップしたことである。両国で世界の輸出の相当部分を占めるだけに、世界食糧危機が懸念されたが、ロシアとしてはウクライナ経済弱体化を狙うと共に、グローバル・サウスを味方にしようという算段だった。これはトルコ・エルドアン大統領やグテーレス国連事務総長の仲介で一定の解決を見たが、いまウクライナが黒海艦隊とクリミア周辺にミサイル攻撃を加えているのは、ロシアによる妨害なき黒海穀物輸出ルートの確保のためなのである。

対ロシア経済制裁のいわば間接的効果として重要なのは、ロシアからIT技術者たちが雇用されていた外資企業の撤退に伴って、あるいは個人の考えとして出国したことである。まずは開戦時は、アルメニア、グルジアといった近隣諸国に出て行っただけの「様子見」が多かった。出国の第2波は2022年9月の動員＝徴兵の時で、明確な統計は存在しない。50万とも見られるが、確実なことは若年層で、これは将来どころか現在のロシアでもIT機器の開発に影響が出ている。最近ロシアの民間航空機が、西側エアバス社等とのリース契約も切れ、部品もなく、点検保守ができなくなっ

ており、現にエンジン・トラブルや離着陸の失敗などを起こしており、整備等が後回しにされる国内線には乗らない方が良いとの話も聞かれる。

② ロシアの制裁逃れと対策は？

「軍民両用」製品（ドローンは元来、過疎地への連絡・運搬手段として開発されたが、小型偵察・爆撃機としても使える）や精密機器は、制裁の対象だが、通関上の問題があった。送り状宛先は中国等にしておいてトランジットのさい宛先をモスクワに変更するという逃れ方である。ドローンはイラン製を輸入し、一部はロシアでも工場生産するという話があるので、この種の手口はもはや不要かもしれない。しかし、両用電子機器の中国製は、送り状宛先をブダペストにしておいてトランジットのさいモスクワ「ダミー企業」に変更して「抜け荷」することが可能である。また、アメリカ主導の輸出管理団体に加入していない国々で西側企業が生産し、ロシア企業に売却された商品は2023年に73億ドルあり、うち中国が19億ドルで首位を占めた。EUは「制裁逃れ」対策を検討してきたが、民間企業の取引の自由との板挟みになって思い切った措置がとれていない。

日本の中古車は、中国車新車（故障が多く、車体にも欠陥が多いとの評判）よりも人気があるが、今後は取引中止でどうなるか。家電や食料品などの市場は中国製で溢れており、実はロシアの生活経済は中国が支えていると言っても過言ではない。習近平がロシアの軍事協力申し出に冷たいのは、もうとっくにロシアを「弟分」扱いしていて、政権が倒されるのは自国に波及するので困るが、ただ米国との対抗場面にサブ（目下の同盟者）でいてくれればよいというのが本音ではないか。

③ ロ・ウ両国の経済力と経済軍事化

ロシアとウクライナはソ連の中でも、有力な工業地域と農業地域（穀倉地帯）をかかえ、巨大な水力及び火力発電所、鋳工業コンビナート、トラクター・戦車工場（キャタピラ走行ゆえ転用可能）、重機械工場、車両工場を擁する先進共和国だった。ウクライナ東部のドネツク炭鋳（ドンバス）は19世紀後半からロシア人が入植し、ロシア文化を持ち込み、反対にウクライナのコサックの伝統とも混交しながら、バイリンガルからなる社会を構成するに至った。ウクライナの西部は、長らくポーランドの支配を受け、カトリックを受容した地域だったが、第二次大戦末期に西ウクライナと西ベラルーシがソ連領ウクライナに併合された。やがて社会主義の硬直化した経済体制と共産党支配が崩壊すると、諸地域は「ソ連の負の遺

産」を清算しなくてはならなかった。ソ連15共和国で長兄、次兄の位置を占めたロシア、ウクライナはそれでも私有化と市場経済化を推し進めた。その折に富裕化した特権層が両国で「オリガルヒ」と呼ばれた。

ソ連は石油危機への対応の失敗から技術革新に立ち遅れ、石油・天然ガスの輸出に依存する経済構造を変えられなかった。半導体とコンピュータ等の最新技術は外貨で購入できたからである。それでも石油価格が上昇すれば、ソ連崩壊後の生活難を何とか乗り切れた。他方ウクライナは、ソ連内では優秀だった技術も設備も陳腐化し、穀物以外に外貨獲得の産業を持たないため、経済が低迷した。ようやくソ連崩壊後にIT産業を盛んにし(GDPの約5%)、「東欧のシリコンバレー」と呼ばれるようになった。

ロシアとウクライナの戦争は、経済力、国力で見れば優劣は明白である。2024年の国防費はロシアが1200億ドル、ウクライナが600億ドルと2倍の格差がある。ロシアがいわば自前で調達しているのに対して、ウクライナは米欧から巨額の経済・軍事援助を受けている(2年間で1000億ドル、最近米国下院でようやく可決した援助額が300億ドル)。

むろん、国防費の大きさが勝敗を決めるとは必ずしも言えない。侵略され、歴大な人的・物的被害を受けたウクライナ国民の戦意、周辺友好諸国の「ウクライナが負けたら、次にロシアに侵攻されるのはわが国だ」という危機意識は戦争の行方を左右する要因である。また、プーチン独裁が、本人が健康で2030年まで重職の任を果たせるかという健康不安、後継者問題の表面化を抱えている。また、これほどまでに極端な「軍事的ケインズ主義」(財政支出を社会保障や民間インフラではなく、軍備に集中する)が数年は持つとしても、米中の経済力と国際経済の激変に耐えられるのかという問題もある。

C 両国の世論と運動

① 一体ロシアに「世論調査」はあるのか、その結果は信頼できるのかが問われる。実際に、ロシアでは開戦後に「国家と軍に対する誹謗・中傷者」を「外国のエージェント(手先)」として刑事罰に処する法律を成立させ、マスメディア・SNSも検閲する体制を強化した。開戦当初に大都市で見られた反戦行動は、警官隊・AMON(治安警察)に封じ込められた。この状況で行われた世論調査結果は、判で押したようにプーチン支持80%超だった。

しかし、世論調査の結果は情勢に応じて変化するものである。22年9月の動員後には、ロシアの一部地方で一斉世論調査が行われた。その結果は「無関心とアパシー」、「何事にも心を動かされないし、前向きになれない。放といてくれ」という態度が多かったのである。これにつきクレムリンは、「要は戦争に疲れた」ことの現れだと考えている。

別の機密世論調査の結果（11月30日一部公表）によれば、ロシア人でウクライナとの交渉を支持する者は55%、戦争継続を支持する者は25%だった。これは、唯一の独立世論調査機関「レヴァダ・センター」の調査結果57%、27%とほぼ一致する。「レヴァダ・センター」所長によれば、ウクライナとの交渉を支持するロシア人が増えたのは、9月の動員令発令後である。従来は戦争が他人事だったが、動員令で自らの危険を実感するようになったからである。但し、交渉支持論の中には、交渉による4州併合の合法化が国を安全にすると捉えているロシア国権主義的な立場もある。

ウクライナの世論調査によれば（12月初め）、「ロシア占領地が返還されなくてもよい」に断固反対は76%、「ウクライナ軍の削減」断固反対83%、「ロシアの払う賠償金を減じてよい」断固反対は67%、「ロシアの戦争犯罪人の責任を問わなくてよい」断固反対が77%と、ロシアには依然として厳しい。国民投票が行われるなら、EU加盟賛成78%、NATO加盟賛成77%である。ウクライナが中立を宣言して（NATOに加盟せず）、ロシアと和平することを許容するのは、わずか12%に過ぎない。

② 兵士の妻・母たちの行動と24年3月大統領選挙

戦争に反対する兵士の妻や母の抗議行動はアフガン戦争に遡り、ゴルバチョフによる撤兵を促した。エリツィン期の第一次チェチェン戦争の時も同様な行動があった。ウクライナ戦争でも「兵士の母の会」が早くから行動を起こした。とくに2022年9月の動員は、ダゲスタンなど貧困で遠隔の（動員が多い）地域を中心に行われ、当地の妻や母たちは街頭デモに繰り出した。2024年2月3日に「帰宅（帰郷）運動」が半年ぶりに「赤の広場」付近に200人を集め、兵士の早期帰還を訴えた。半年ぶりというのは動員令から500日の前年11月に各地で行動し始めたからで（墓碑や記念碑への献花など）、モスクワでは7日（旧革命記念日）にボリショイ劇場前広場に集まったが、右翼国家主義者に妨害された。

今回は、デモ隊は拘束者を出しながら花束を手に行動した。極北の収容所のナワリヌイ、大統領選に立候補したドゥーンツェワ、ナデージュディ

ン（結局両者とも失格とされた）も支援アピールを送った。権威主義体制は市民を政治から遠ざけ、女性を自分の家族に専念するよう仕向けるものだが、勇氣ある女性たちは起ちあがった。彼らは自分たちの支持する大統領候補者がいなくとも、何らかの行動を起こすだろう。なお、ウクライナでも最近、戦場に2年超も送られたまま帰ってこない兵士たちの妻や母が「(せめて)2年で交代」の要求を掲げて行動している。

大統領選挙でプーチンが勝てば、2030年まで在職し、4年の首相期を除いても26年間の最長政権となる（スターリン共産党書記長さえ実権は1929-53年）。従来プーチンはジャーナリスト、オリガルヒの有力者、ナワリヌイのような野党政治家を殺害し、投獄してKGB（現FSB）子飼いのシロヴィキを国家安全保障会議（最高決定機関）内外の要職につけ、独裁を恣にしてきた（その「受益層」もいる）。他方プリゴジンの反乱や極右翼の蠢動も、何とか抑え込んだ。しかし、国民もいつまで我慢するか。プーチン自身の健康不安も囁かれている。大統領選には、どうせ票（電子投票部分）の操作がなされるからというボイコット論があるが、これを機会にバラバラの政治団体が結束することもできるし、彼らは候補者がいなくとも「反プーチン」で独自に行動するだろう。ロシア1917年3月革命が8日の「国際婦人デー」（のち「女性の日」）の女性デモから始まったことは、まだ忘れられていない。

D 日本人として何ができるか

① 平和の立場にも多様性があり、私は憲法9条を支持しているが、日米安保と自衛隊の存在を容認した上で「専守防衛」（攻撃用兵器は持たず、海外派兵もしない）を主張する人もいる。保守派は、ウクライナ戦争を奇貨として「武器輸出三原則」の大幅緩和を唱え、NATO並みに参戦したいようだが、日本には日本にしかできないことがある。災害救助と高度医療支援と産業インフラ整備である。つい先日ウクライナ首相が来日「復興会議」があり、日本の大規模支援が約束された。

例えば、ウクライナの大地の至る所に地雷が敷設され、この国の小麦をはじめ農業の復興は地雷除去装置の導入、稼働から始めねばならない。学校を破壊され、空襲下の地下壕で学習を余儀なくされている子供たちにノート・パソコンを大量に提供し、「学ぶ」喜びを回復してもらいたい。身近なところでは、日本に一時的ではあれ移住したウクライナ人に言葉を

ウクライナ戦争 — どう見るか、日本人として何が出来るか

教え、スキルを身につけ、さらには仕事を得てもらいたい。地域に「避難民食堂」があれば、交流の場にしたい。コンサートやバレエも文化交流の場である。

② 「即時停戦和平論」について（後ほど「質疑応答」で）

■**質疑応答**（またデス・マス調です）。先ほど時間切れでしゃべらなかつたことがあります。

一つは、ロシアは少年少女を東部4州から拉致して国内に連れ去って、そこで偏った教育、あるいはロシア語を無理やり教えている点について、これは日本のテレビでも報道されたと思います。国際刑事裁判所は拉致について、あるいは拉致して帰さない点について、逮捕状をプーチン大統領と、子供問題を担当する女性のベロワ兩名に対して出しました。だからプーチンは外国に出られないんですね。国際刑事裁判所の規約というのがありまして、ローマ規程と言いましたっけ、佐藤さん。それを批准している国に入ったら逮捕されるんです。だから彼は決して批准国には行かないんです。中国は批准していません。実は皮肉なことに、アメリカも批准していないんですけれども、アメリカに行く理由はないわけで。これは大きな問題、人道問題ですね。

もう一つは、プーチンとロシア正教会との関係です。これは話し出すと長くなってしまうので、できるだけ簡潔にします。要するに、キリル総主教は、一説にはソ連時代にKGBだったという噂がある人で、とにかくあの二人はべったりですね。僕は非常に不愉快に思います。大統領が、ソ連崩壊まで共産主義者だったくせに十字を切るなよと。僕はそういう反発を覚えます。別に彼の信仰は偽物だということを言いたいわけではなくて、要するに国家統治に、あるいは戦争遂行に正教会を利用しているわけです。キリル総主教は何と言っているかという、これで死んだ者は天国に行けると。これはイスラムのジハード（聖戦）殉教思想と同じじゃありませんか、全く。

関連して最近もっと注意しなければいけないのは、いわゆる**中絶禁止法**です。古い国は、イスラムも（実はトランプ陣営も）そうなんですけれども、これを通そうとする。1917年革命のときはこう、36年に最初の法律ができたといった細かい歴史は省きますが、とにかく中絶禁止を決めたい。それから、様々な性愛の形（LGBT）がありますね。それを許さない。要す

るに、ロシア伝統の正教の家族・家庭観に合わないから、いわゆる同性愛は駄目とか、それから中絶は子供を殺すことになるから駄目だとか、一方で多数の兵士を殺して何を言っているんだというのが僕の率直な印象ですけども、その二つを追加しました。

それで、**今後の見通し**みたいなものを聞かれると、私は予言者じゃないので、非常に難しいと思います。

長期化するとも言えるし、長期化するほうが大国ロシアに有利だとも言えるのですが、ロシアのもう一つの不安定要因は、プーチンの健康です。これにはいろいろな説があって、血液の癌ではないかとか、テレビ放送を見ても分かるでしょう、左手を机にくっつけたままとか。やはりどこかに重大な疾患があるらしいと。3月の選挙をやれるのかという話さえありますが、今は電子投票だし、選挙管理委員会が数字をごまかすのはお得意だから、80%超の支持でしたということになると思います。健康問題はそれとは別に、僕は残ると思います。

何とか健康不安を乗り切って、お手盛りの選挙で通ったとすると、任期は6年続くんです。スターリンより長いんです。スターリンが共産党書記長をやったのは1924年から1953年までの29年間。プーチンが大統領を2030年までやると、首相期を含めると30年間です。それで、いいんですかね、僕はロシア人の友人には言いたいです。君たち、こんな政権をいつまで支えているんだよと。反対運動しないからでしょうと。すぐ捕まるんですけれども。だから、僕は外から言っているから安心じゃないかと言われてしまうかもしれませんが、もうちょっと動いてほしいなど、本当に思っています。

いろいろな変動要因はあるでしょう。ただし、比較的近い、例えば1年以内に和平に到達するとはちょっと思えないです。偶発的にプーチンの死去などが起これば別ですが、でも起こっても似たような輩がまた出てくる可能性もあるわけですね。だからそれを考えると、どうかなと。

質問の中に、**和田春樹さんが書いた『ウクライナ戦争 即時停戦論』**という本に関するものがありました。賛否両論ありますが、僕は反対です。本人にもFB上でも、はっきり反対と書きました。今いろいろ議論されている多くの即時停戦論というのは、とにかく両方とも同時に武器を置くべきだと言うんです。もちろん、彼の仲間にはかつてアフリカの部族紛争とか民族紛争を国連職員として調停した経験者もいて、そう言っているんで

すけれども、兵力の引き離し、要するに直接ぶつからないようにする。そして話し合いをすると言います。

しかし、分かりやすく言うと、アフリカの民族紛争や武力紛争は、両超大国、つまりアメリカとソ連、これが直接の当事者じゃない場合は調停可能です。ところが今回は片方の当事者がロシアなわけです。東南部の4州も正式にロシア連邦に入れてしまったわけで、これは譲らないと言っているんです。それを前提にして交渉しようと言うんです。それはあり、ですか？ 交渉と言うんですか。私は全然そうは思いません。それでは交渉なんて成り立たないです。そういう「居直り強盗的な」無理押しを言い続けているわけです。

グテーレスさん（国連事務総長）も困っているわけです。君たちは撤退することが先でしょうと。全くそのとおり。残念ながらプーチンは聞く耳を持たないんです。停戦してしまうと、一旦ある期間だけは戦争はないかもしれないけれども、またロシアが兵力を回復して攻め込む可能性は非常に高いのです。つまりそれだけ国際社会から信用のない国家だと、それを自分たちがやってしまったわけです。だから、その責任は取ってもらおうよと。

僕の言い方は語弊があるかもしれませんが、やはりウクライナができるだけ頑張って、全部取り返すのは、僕も軍事をある程度勉強して観察していますから、難しいかなとは思いますが。別にクリミアは取らなくてもいいです。取らなくていいと言うとウクライナの人たちに怒られてしましますが、分かりやすく言うと、あれを領土として取るのはあまり意味がない。ロシア系の住民が多数ですから、もちろんクリミアにはタタール人もいますが。それより、あそこに黒海艦隊の基地があるわけです。これをとにかく抑え込んでしまえば、貿易に支障は出ないし、安全保障上もかなり無力化されるということになりますので。ロシアは東部の二つのルガンスク州とドネツク州は、仮に他の二つ＝ザポリージェとヘルソンは譲っても、絶対に譲らないと思います。これは最低限の彼らの目標です。だから簡単に話し合いで決着というのは難しいです。

和田さんをはじめとして、多くの人は考え方が空想的です。ロシアの現実の行動をしっかりと踏まえて言うのではなくて、中国やインドやいろいろな国または国際機関に仲介してもらえばいいと言うんでしょう。みんなエゴイスト国家なんです、はっきり言って。本当ですよ。自分の都合のいい

ように、有利なようにしか動かないんです。

すでに言いましたが、中国はロシアなんか弟分だと思っているんですね、かつては兄貴分でしたが。だから、もう余裕しゃくしゃくなんです。経済はかなり首根っこを押さえているようなところがありますので、成り行きを見ているわけです。苦境に陥るのを待っている。だから自ら手を下してクーデターを起こさせるとか、そんなことはもちろんしません。けれども待っているんです、様子見をしているんです。

インドはずるいですね。石油を安く買ったり、さきほどは言い忘れましたが、精密機械をチェコから輸入してロシアに回しているんです。1950-70年代の「非同盟中立の旗手」は核兵器も保有しました。古い人は覚えていると思いますが、インドのネルー首相と非同盟中立、ワンセットだったんですが、今は全然違うじゃないですか。

これ以上は言いませんけれども、みんな各国の事情や利益が優先なんです。だからEU側でもハンガリーとか、最近オランダでは選挙で右翼政党が勝ちましたが、やはりトランプのような「〇〇ファースト」がどうしても出てくるんです。

まとめます。重要なことは、やはりポーランドとかバルト3国を見てほしいんですが、彼らはウクライナが負けたら次は俺たちがやられると、これは過去の経験が示したとおりです。だから彼らは頑張って自国の戦車を、もともとはソ連製ですけれども、それを供給したり、ポーランドの場合はウクライナからの難民を何百万と受け入れているわけです。そういう我慢をみんながして、この戦争でウクライナがNATOに守られているという言い方が成り立ち、結局歴史的な体験がみんなを結束させるんです。中立国のスウェーデンやフィンランドでさえNATOへ入ってしまう。それほどロシアは恐ろしく、信用できないということです。この肝腎な要点を押さえておかないと、情勢を見誤ってしまう。だからロシアの善意には絶対期待しない。僕は明言します。革命でも起これば別ですが、それはそう簡単にはいかないので。

これで全員の答えには全くなっていません。ここに回答済みの質問用紙は20ぐらいありまして、なるべくそれを念頭に入れてしゃべっているつもりです。そうは言ってもお答えできていない部分があるかもしれませんが、時間の都合ですみません。質問なされた方に「私の質問に答えていな

ウクライナ戦争—— どう見るか、日本人として何ができるか

いじゃないか」と言われたら、申し訳ありません。

終わりの方になって乱暴な意見になってしまいました。ご清聴ありがとうございました。

<主情報源>

ウクライナ・ブラウダ、ノーヴァヤ・ガゼータ・ヨーロッパ、メドゥーザ

<参考文献>

- ・黒川祐次『物語 ウクライナの歴史 ヨーロッパ最後の大国』中公新書、2002年
- ・小泉 悠『ウクライナ戦争』ちくま新書、2022年12月
- ・黛秋津編著『講義 ウクライナの歴史』山川出版社、2023年8月
- ・和田春樹『ウクライナ戦争即時停戦論』平凡社新書、2023年8月
- ・塩川伸明編著『ロシア・ウクライナ戦争 歴史・民族・政治から考える』東京堂出版、2023年9月
- ・国末憲人（朝日前欧州総局長）『ロシア・ウクライナ戦争 近景と遠景』岩波書店、2023年
- ・日本国際問題研究所『国際問題』2024年2月「特集 ウクライナ戦争とロシアのゆくえ」
- ・Facebook グループ「ウクライナ戦争・日本情報センター（JICUW）」



成蹊大学法学部創立 55 周年記念講演
(2023 年 11 月 26 日 4 号館ホールにて開催)